

平成31年度厚生労働省所管

特 別 会 計 歳 入 歳 出 予 定 額 各 目 明 細 書

第 198 回 国 会 (常 会) 提 出

目 次

労 働 保 險 特 別 会 計	頁 1
勞 災 勘 定	1
雇 用 勘 定	31
徵 収 勘 定	82

厚生労働省所管労働保険特別会計

歳入歳出予定額各目明細書

労災勘定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 陰 収 入			1,069,551,095	
	0101-00 他 勘 定 より 受 入			
		0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	876,012,594	
		0102-00 一 般 会 計 より 受 入		
		0102-01 一 般 会 計 より 受 入	114,182	労働者災害補償保険 給付費財源受入
		0103-00 未 経 過 保 陰 料 受 入		
		0103-01 未 経 過 保 陰 料 受 入	23,388,217	
		0104-00 支 払 備 金 受 入		
		0104-01 支 払 備 金 受 入	170,036,102	
0400-00 運 用 収 入				
	0401-00 運 用 収 入			
		0401-01 預 託 金 利 子 収 入	121,442,507	財政融資金預託金利子
0500-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金				
	0502-00 独立行政法人労働者健康 安全機構納付金			
		0502-01 独立行政法人労働者健康 安全機構納付金	40,683	
0200-00 雜 収 入				

2 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0200-00 (雜 収 入)	0201-00 雜 収 入		19,528,958	
		0201-02 公務員宿舎貸付料	38,474	宿 舎 面 積 15,237m ²
		0201-04 返 納 金	4,104,690	第三者行為災害損害賠償金等
		0201-05 雜 入	15,385,794	
	歳 入 合 計		1,210,563,243	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 労働安全衛生対策費				
	08 労働安全衛生対策に必要な経費		29,921,230	
		08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	労働衛生指導医 55人 1,834千円
		08081-129-06 諸 謝 金	2,421,911	委託事業企画書等評価委員会謝金
				安全衛生専門委員等謝金 411,240
				石綿障害防止総合相談員等謝金 734,047
				職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する有識者会議等謝金 514
				チーンソー取扱作業指導員等謝金 246,928
				時間外・休日労働協定点検指導員等謝金 957,016
				家内労働安全衛生指導員謝金 6,889
				雇用均等指導員謝金 63,278
				母性健康管理相談謝金 165
		08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218	全国安全衛生週間表彰
		08081-122-08 職 員 旅 費	106,977	内 国 旅 費 労働災害防止対策強化推進指導等旅費 99,290千円
				外 国 旅 費 7,687

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労 働 安 全 衛 生 対 策 費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			
				経済協力開発機構化学品専門家会合出席等旅費 2,743千円
				放射線関連情報の発信のための国際機関主催会合出席旅費 1,438
				有害性調査機関査察旅費 1,155
				外国検査検定機関監督指導旅費 2,351
		08081-202-08 施設施工旅費	1,354	内 国 旅 費
				監督検査等旅費
		08081-122-08 委員等旅費	29,081	委託事業企画書等評価委員会出席旅費 100千円
				安全衛生専門委員等旅費 4,464
				石綿障害防止総合相談員等旅費 8,712
				労働衛生指導医旅費 544
				職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する有識者会議等出席旅費 157
				チエーンソー取扱作業指導員等旅費 2,037
				時間外・休日労働協定点検指導員等旅費 10,924
				家内労働安全衛生指導員旅費 1,979
				雇用均等指導員旅費 164
		08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,237	特殊健康診断受診旅費
		08081-123-09 庁 費	787,644	備 品 費 124,492千円
				消 耗 品 費 35,796
				被 服 費 39,084
				印 刷 製 本 費 101,244
				通 信 運 搬 費 52,196
				光 熱 水 料 12,075
				電 気 料 8,467
				水 道 料 1,793
				ガ ス 料 1,815
				借 料 及 び 損 料 48,490
				会 議 費 820

4 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			
				賃 金 保 険 料 子ども・子育て拠出金 雑 役 務 費 職 員 厚 生 経 費 競争導入公共サービス就労条件総合調査事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 17,280
				国庫債務負担行為限度額 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 57,036] 5,196
				平成30年度以前支出額 34,560
				平成31年度支出予定額 17,280
	08081-123-09 情報処理業務庁費	351,200		消 耗 品 費 4,349千円
				印 刷 製 本 費 7
				通 信 運 搬 費 289
				雑 役 務 費 346,555
				原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 319,019
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 42,282
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 3,717
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 37,406
				4. 平成31年度国庫債務負担行為 235,614
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,124,879
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 16,396]
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 237,051
				平成30年度以前支出額 126,912
				平成31年度支出予定額 319,019
				平成32年度以降支出予定額 425,501
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 540,110

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労 働 安 全 衛 生 対 策 費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)	08081-123-09 労働保険業務庁費	340,826	備 品 費 43,784千円 印 刷 製 本 費 2,489 保 険 料 285,138 子ども・子育て拠出金 5,448 職 員 厚 生 経 費 3,967
		08081-203-09 施設施工庁費	27,354	雜 役 務 費 工 事 事 務 費 安 全 衛 生 施 設 整 備 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 1,186千円
				国庫債務負担行為限度額 4,962 平成31年度支出予定額 1,186 平成32年度支出予定額 3,776
		08081-123-09 土地建物借料	88,191	産業安全会館等土地借料 81,967千円 女性就業支援全国展開事業用事務室等土地借料 6,224
		08081-123-09 各 所 修 繕	6,108	一 般 修 繕 費 12,792m ²
		08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	7,864,385	安全衛生優良企業育成啓発事業委託費 19,189千円
				民 間 団 体 等 安全衛生啓発指導等事業委託費 175,806
				民 間 团 体 等 日中安全衛生シンポジウムの開催事業委託費 3,626
				民 間 团 体 等 職業病予防対策の推進事業委託費 28,683
				民 間 团 体 等 東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策事業委託費 135,179
				民 間 団 体 等 東電福島第一原発・除染作業者の放射線関連情報の国際発信の強化事業委託費 15,364

6 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			
				民間団体等 東電福島第一原発の被ばく線量低減対策の強化事業委託費 41,418千円
				民間団体等 じん肺等対策事業委託費 1,479,885
				民間団体等 職場における受動喫煙対策事業委託費 143,405
				民間団体等 職場における化学物質管理に関する総合対策事業委託費 325,994
				民間団体等 化学物質管理の支援体制の整備事業委託費 155,770
				民間団体等 産業保健活動総合支援事業委託費 43,726
				民間団体等 長時間労働・過重労働の解消・抑制事業委託費 1,428,900
				民間団体等 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化事業委託費 660,380
				民間団体等 メンタルヘルス対策等事業委託費 144,139
				民間団体等 新規起業事業場就業環境整備事業委託費 131,587
				民間団体等 職場におけるハラスメントへの総合的な対応事業委託費 328,763
				民間団体等 過労死等防止対策推進法に基づく過労死等防止対策事業委託費 243,563
				民間団体等 治療と職業生活の両立の支援対策事業委託費 123,748

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			
				民間団体等 建設業等における労働災害防止対策事業委託費 536,824千円
				民間団体等 第三次産業労働災害防止対策支援事業委託費 630,463
				民間団体等 機械等の災害防止対策事業委託費 80,092
				民間団体等 特定分野の労働者の労働災害防止活動促進事業委託費 106,233
				民間団体等 自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等事業委託費 64,419
				民間団体等 家内労働安全衛生管理事業委託費 16,567
				民間団体等 女性労働者健康管理等対策事業委託費 35,329
				民間団体等 労働条件・労働安全衛生関係相談業務委託費 729,398
				民間団体等 女性就業支援全国展開事業委託費 35,935
				民間団体等 労働基準行政関係相談コールセンター運営事業 うち国庫債務負担行為の歳出化 724,011
				1.平成30年度国庫債務負担行為 290,901
				2.平成31年度国庫債務負担行為 433,110
				(参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 6,538,028
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 989,443]
				平成30年度支出額 279,198
				平成31年度支出予定額 724,011

8 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労働安全衛生対策費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			平成32年度以降支出予定額 4,545,376千円
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 4,978,486
		08081-204-15 施設整備費	931,670	産業安全会館等施設整備 安全衛生施設整備
				うち国庫債務負担行為の歳出化 427,857千円
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 105,806
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 322,051
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,504,826
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 404,409]
				平成30年度以前支出額 402,876
				平成31年度支出予定額 427,857
				平成32年度支出予定額 269,684
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 591,735
		08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	2,332,898	労働災害防止対策費補助金
				労働災害防止団体 1/2・3/4・定額
				既存不適合機械等更新支援補助金 406,143
		08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,674,349	民間団体等 定額 公益財団法人産業医学振興財団 1/3・定額
				産業医学振興財団運営費 1,943,582千円
				産業医科大学助成費 3,730,767
				うち繰越明許費
				産業医養成施設整備費 143,391
				産業医養成施設整備費補助
				うち国庫債務負担行為の歳出化 143,391
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 56,267
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 87,124
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 488,926
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 64,733]
				平成30年度支出額 119,000
				平成31年度支出予定額 143,391

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (労 働 安 全 衛 生 対 策 費)	08 (労働安全衛生対策に必要な経費)			平成32年度支出予定額 161,802千円 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額
		08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	24,264	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
		08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	4,816,599	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
		08081-715-16 外国人技能実習機構交付金	1,307,210	外国人技能実習機構 定額
		08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	2,745,002	民間団体等 1/2・2/3
04 保 険 給 付 費				
	08 保 険 給 付 に 必 要 な 経 費	08081-509-21 保 険 給 付 費	774,734,259	保 険 給 付 費 772,300,966千円 特 別 遺 族 給 付 金 2,433,293
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入				
	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	8,650,560	労働保険特別会計労災勘定負担額
18 職務上年金給付費等交付金				
	08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,800,097	全 国 健 康 保 険 協 会 定 額
05 社会復帰促進等事業費				
	08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	08081-129-06 諸 謝 金	130,054,608	社会復帰促進等事業に関する検討会等謝金 1,345千円 未払賃金立替払実地調査員等謝金 497,208
		08081-509-06 介 護 料 支 給 費	8,215	一酸化炭素中毒者介護料支給費 7,592千円
				労 災 援 護 金 経 費 623
		08081-509-06 労災就学等援護費	2,734,440	労 災 就 学 等 援 護 費
		08081-509-06 労災援護給付金	104,553,566	社会復帰特別援護金等経費 382,374千円
				特 別 支 給 金 104,171,192
		08081-509-06 補装具等支給費	2,975,142	補 装 具 等 支 給 費

10 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費)	08081-122-08 職 員 旅 費	10,574	内 国 旅 費 社会復帰促進等事業実施調査等旅費 10,574千円 2,501
				労災就学等援護費支給認定旅費 530
				未払賃金立替払実地調査等旅費 7,543
		08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	3,148	内 国 旅 費 監督検査等旅費
		08081-122-08 委 員 等 旅 費	2,282	社会復帰促進等事業に関する検討会等出席旅費 839千円 未払賃金立替払実地調査員旅費 1,443
		08081-122-08 社会復帰促進等旅費	40,856	外科後処置診療者旅費 357千円 補装具等支給関係旅費 2,783 アフターケア受診旅費 37,716
		08081-123-09 庁 費	91,676	備 品 費 消 耗 品 費 54,638千円 印 刷 製 本 費 10,839
				通 信 運 搬 費 12,444
				借 料 及 び 損 料 4,596
				会 議 費 7,673
				雑 役 務 費 31
		08081-123-09 情報処理業務庁費	31,223	雑 役 務 費 1,455
				事 務 機 器 借 入 れ 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 31,223千円
				平成31年度国庫債務負担行為 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 152,791
				平成31年度支出予定額 31,223
				平成32年度以降支出予定額 121,568
		08081-123-09 労働保険業務庁費	4,202	印 刷 製 本 費 2,163千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費)			
		08081-203-09 施設施工費	65,000	通信運搬費 635千円 職員厚生経費 1,404
				雑役務費 工事事務費 労災特別介護施設整備
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 (参考) 8,036千円
				国庫債務負担行為限度額 18,417 [うち国庫債務負担行為を実行しなかった額 5,737]
				平成30年度支出額 4,644 平成31年度支出予定額 8,036
		08081-123-09 土地建物借料	13,658	中央障害者職業能力開発 校土地借料
		08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,728,315	外科後処置費 60,244千円 民間団体等 特殊疾病アフターケア実施費 3,792,585
				民間団体等 CO中毒患者に係る特別対策事業委託費 480,570
				民間団体等 労災ケアサポート事業委託費 456,805
				民間団体等 労災特別介護支援事業委託費 1,925,192
				民間団体等 過労死等援護事業委託費 12,919
				民間団体等 競争導入公共サービス労災特別介護支援事業等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 2,338,688
				国庫債務負担行為限度額総計 7,276,418

12 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (社会復帰促進等事業費)	08 (被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費)			[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 177,346千円]
				平成30年度以前支出額 4,760,384
				平成31年度支出予定額 2,338,688
		08081-204-15 施設整備費	1,638,762	労災特別介護施設整備 485,248千円
				熊本労災特別介護施設外5件
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 83,328 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 119,039
				平成30年度支出額 35,711
				平成31年度支出予定額 83,328
				障害者職業能力開発校施設整備 1,153,514
				東京障害者職業能力開発校外11件
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成30年度国庫債務負担行為 655,892 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 935,674
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 23,337]
				平成30年度支出額 256,445
				平成31年度支出予定額 655,892
		08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,054,044	公益財団法人労災保険情報センター 定額
		08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	6,490,269	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
		08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683	民間団体等 定額
06 独立行政法人労働者健全機構運営費				独立行政法人労働者健康安全機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	08 独立行政法人労働者健全機構運営費交付金に必要な経費	08081-405-16 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	10,195,027	独立行政法人労働者健康安全機構 定額
07 独立行政法人労働者健全機構施設整備費				独立行政法人労働者健康安全機構 定額
	08 独立行政法人労働者健全機構施設整備に必要な経費	08081-925-16 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,608,954	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (独立行政法人労働者健康安 全機構施設整備費)	08 (独立行政法人労働者健康安全 機構施設整備に必要な経費)			労働安全衛生総合研究所 施設整備 31,061千円
				医療リハビリテーション センター特殊営繕費等 2,577,893
				独立行政法人労働者健 康安全機構施設整備費補助
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,483,861
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 779,088
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 704,773
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,237,040
				平成30年度支出額 392,523
				平成31年度支出予定額 1,483,861
				平成32年度支出予定額 360,656
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度 額 1,065,429
08 仕事生活調和推進費				
	08 仕事と生活の調和の推進に必 要な経費		12,310,688	
		08081-129-06 諸 謝 金	596,989	働き方・休み方改善コン サルタント等謝金
		08081-122-08 職 員 旅 費	18,422	内 国 旅 費 労働時間等設定改善促進 事業旅費
		08081-122-08 委 員 等 旅 費	16,368	働き方・休み方改善コン サルタント等旅費
		08081-123-09 庁 費	80,565	消 耗 品 費 1,364千円
				印 刷 製 本 費 36,997
				通 信 運 搬 費 6,805
				借 料 及 び 損 料 17,270
				会 議 費 2,163
				賃 金 12,497
				保 険 料 702
				子ども・子育て拠出金 36
				雑 役 務 費 2,721
				職 員 厚 生 経 費 10
		08081-123-09 労働保険業務庁費	102,169	印 刷 製 本 費 1,281千円
				通 信 運 搬 費 1,491

14 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
08 (仕事生活調和推進費)	08 (仕事と生活の調和の推進に必要な経費)			
				借 料 及 び 損 料 1,270千円
				賃 金 51,616
				保 険 料 43,241
				子ども・子育て拠出金 1,785
				職 員 厚 生 経 費 1,485
		08081-125-14 労働時間等設定改善援助事業委託費	5,410,847	労働時間等設定改善事業委託費
				民 間 団 体 等
		08081-405-16 労働時間等設定改善推進助成金	6,085,328	民 間 团 体 等 1/2・5/8・3/4・4/5・定額
09 中小企業退職金共済等事業費				独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額
	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,298,337	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				独立行政法人労働政策研究・研修機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,660	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				独立行政法人労働政策研究・研修機構 定額
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	137,033	
12 個別労働紛争対策費				総合労働相談員等謝金
	08 個別労働紛争対策に必要な経費		1,895,758	内 国 旅 費
		08081-129-06 諸 謝 金	1,199,915	個別労働紛争対策旅費
		08081-122-08 職 員 旅 費	4,399	総合労働相談員等旅費
		08081-122-08 委 員 等 旅 費	3,410	備 品 費 130千円
		08081-123-09 庁 費	26,644	消 耗 品 費 48
				印 刷 製 本 費 11,302
				通 信 運 搬 費 2,891
				光 熱 水 料

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
12 (個別労働紛争対策費)	08 (個別労働紛争対策に必要な経費)			
				電 気 料 1,015千円
				借 料 及 び 損 料 809
				賃 金 7,513
				保 険 料 1,132
				子ども・子育て拠出金 22
				雑 役 務 費 1,763
				職 員 厚 生 経 費 19
		08081-123-09 情報処理業務庁費	21,006	雑 役 務 費
				雇用均等行政情報システム開発支援業務
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 21,006千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 22,965
				平成31年度支出予定額 21,006
				平成32年度支出予定額 1,959
		08081-123-09 労働保険業務庁費	198,909	印 刷 製 本 費 3,318千円
				通 信 運 搬 費 39
				保 険 料 189,451
				子ども・子育て拠出金 3,470
				雑 役 務 費 55
				職 員 厚 生 経 費 2,576
		08081-123-09 土地建物借料	19,699	総合労働相談コーナー建物借料
		08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	421,776	個別労働紛争解決研修事業委託費 28,250千円
				民 間 団 体 等
				国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業委託費 393,526
				民 間 团 体 等
13 業 務 取 扱 費			63,757,127	
	08 業務取扱いに必要な経費		35,735,037	
		08081-111-02 職員基本給	12,558,845	
		02-01 職員俸給	11,178,502	一 般 職 2,773人(内 6箇月 3人)

16 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			
		02-02 扶 養 手 当	319,580	
		02-03 地 域 手 当	1,060,763	
		08081-111-03 職 員 諸 手 当	6,098,974	
		03-01 管 理 職 手 当	300,773	
		03-03 通 勤 手 当	463,583	
		03-04 特 殊 勤 務 手 当	425	
				高 所 作 業 手 当 26千円
				坑 内 作 業 手 当 22
				放 射 線 取 扱 手 当 175
				狭あい箇所内等検査作業手当 6
				犯 則 取 締 等 手 当 196
		03-05 特 地 勤 務 手 当	5,070	9人
		03-07 期 末 手 当	2,891,689	2,773人
		03-08 勤 勉 手 当	2,082,952	2,773人
		03-10 寒 冷 地 手 当	25,965	318人
		03-11 住 居 手 当	179,845	576人
		03-12 单 身 赴 任 手 当	37,251	77人
		03-13 管理職員特別勤務手当	54	
		03-17 広 域 異 動 手 当	74,709	374人
		03-19 本府省業務調整手当	36,658	153人
		08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	805,818	時 間 外 手 当
		08081-111-05 委 員 手 当	1,286	労働政策審議会労働条件 分科会労災保険部会委員 手当
		08081-111-05 休 職 者 給 与	91,364	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,620,240	
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	1,612,027	440人 行政職俸給表(一) 440人
		05-02 任期付短時間勤務職員給与	8,213	4人 行政職俸給表(一) 4人
		08081-151-05 公務災害補償費	66,744	
		08081-111-05 退職手当	2,239,781	
		08089-111-05 児童手当	162,860	
		08081-129-06 諸謝金	140,095	情報公開相談員謝金 国有地の処分価格等の明確化に係る外部有識者謝金 117,179千円 1,176
				審査請求データ要約謝金 公共調達委員会謝金 20,880 860
		08081-122-08 職員旅費	129,708	内国旅費 一般行政事務指導等旅費 職員研修旅費 127,467千円 36,207 91,260
				外国旅費 国際社会保障会議等出席旅費 2,241
		08081-122-08 赴任旅費	44,622	内国旅費
		08081-122-08 委員等旅費	334	労働政策審議会労働条件分科会労災保険部会出席旅費 187千円
				公共調達委員会出席旅費 147
		08081-123-09 庁費	3,852,797	備品費 消耗品費 被服費 印刷製本費 通信運搬費 光熱水料 電気料 217,849千円 382,670 29,208 39,907 471,331 612,720 506,645

18 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			
				水 道 料 52,375千円 ガス料 53,700 借 料 及 び 損 料 24,907 会 議 費 1,862 賃 金 126,744 保 険 料 292,851 子ども・子育て拠出金 5,494 自動車交換差金 93,944 雑 役 務 費 1,397,500 自動車維持費 102,761 燃 料 費 24,365 職 員 厚 生 経 費 28,684 競争導入公共サービス施設管理運営業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 165,402 1.平成28年度国庫債務負担行為 56 2.平成29年度国庫債務負担行為 44,450 3.平成30年度国庫債務負担行為 17,032 4.平成31年度国庫債務負担行為 103,864 (参考) 571,982 1.国庫債務負担行為限度額総計 45,461] [うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 104,889 平成30年度以前支出額 165,402 平成31年度支出予定額 256,230 平成32年度以降支出予定額 327,287 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額
				消 耗 品 費 37,889千円 通 信 運 搬 費 86 借 料 及 び 損 料 570,481 賃 金 10,944 保 険 料 25 雑 役 務 費 744,589 うち繰越明許費 18,007 人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費 9,355 のうちアプリケーション改修等経費
		08081-123-09 情報処理業務庁費	1,364,014	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			
				旅費等内部管理業務共通システム改修等経費 8,652千円
				競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,175,201
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 29,679
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 75,048
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 545,633
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 455,318
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 69,523
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,808,780
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,041,495
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額及び要しないこととなる見込額 5,296
				平成30年度以前支出額 1,244,394
				平成31年度支出予定額 1,175,201
				平成32年度以降支出予定額 2,342,394
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 200,932
				新宿労働基準監督署庁舎外89件土地借料 136,412千円
				埼玉労働局庁舎外94件建物借料 1,374,299
				一 般 修 繕 費 46,439m ² 38,172千円
				特 別 修 繕 費 346,466
				民間資金等活用官庁施設維持管理運営
				うち国庫債務負担行為の歳出化 34,268千円
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 32,051
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 1,030
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 68
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 342
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 777

20 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳														
13 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			(参考) <table> <tr> <td>1. 国庫債務負担行為限度額総計</td><td>641,946千円</td></tr> <tr> <td> うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額</td><td>203,093</td></tr> <tr> <td> 選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額</td><td>100,876</td></tr> <tr> <td>平成30年度以前支出額</td><td>227,258</td></tr> <tr> <td>平成31年度支出予定額</td><td>34,268</td></tr> <tr> <td>平成32年度以降支出予定額</td><td>76,451</td></tr> <tr> <td>2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額</td><td>3,249</td></tr> </table>	1. 国庫債務負担行為限度額総計	641,946千円	うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額	203,093	選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額	100,876	平成30年度以前支出額	227,258	平成31年度支出予定額	34,268	平成32年度以降支出予定額	76,451	2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額	3,249
1. 国庫債務負担行為限度額総計	641,946千円																	
うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額	203,093																	
選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額	100,876																	
平成30年度以前支出額	227,258																	
平成31年度支出予定額	34,268																	
平成32年度以降支出予定額	76,451																	
2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額	3,249																	
		08199-133-09 自動車重量税	9,501	393台														
		08081-115-16 国家公務員共済組合負担金	4,332,905	厚生労働省共済組合 <table> <tr> <td>長期負担金</td><td>2,778,820</td></tr> <tr> <td>追加費用</td><td>565,400</td></tr> <tr> <td>短期負担金</td><td>847,432</td></tr> <tr> <td>介護負担金</td><td>125,034</td></tr> <tr> <td>事務費負担金</td><td>16,219</td></tr> </table>	長期負担金	2,778,820	追加費用	565,400	短期負担金	847,432	介護負担金	125,034	事務費負担金	16,219				
長期負担金	2,778,820																	
追加費用	565,400																	
短期負担金	847,432																	
介護負担金	125,034																	
事務費負担金	16,219																	
		08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,709	市 町 村 定 率 <table> <tr> <td>国際社会保障協会本部納付金</td><td>16,452千円</td></tr> <tr> <td>国際労働監督協会分担金</td><td>299</td></tr> </table>	国際社会保障協会本部納付金	16,452千円	国際労働監督協会分担金	299										
国際社会保障協会本部納付金	16,452千円																	
国際労働監督協会分担金	299																	
		08081-725-16 国際社会保障協会等分担金	16,751															
		08081-959-18 賠償償還及払戻金	26,977	賠 償 金 <table> <tr> <td>償 還 金</td><td>9,410千円</td></tr> <tr> <td>亡 失 補 填 金</td><td>110</td></tr> <tr> <td>払 戻 金</td><td>10</td></tr> <tr> <td></td><td>17,447</td></tr> </table>	償 還 金	9,410千円	亡 失 補 填 金	110	払 戻 金	10		17,447						
償 還 金	9,410千円																	
亡 失 補 填 金	110																	
払 戻 金	10																	
	17,447																	
		08081-716-22 一般会計へ繰入	228,112	文 官 恩 給 費 負 担 金 <table> <tr> <td>政府職員等失業者退職手当負担金</td><td>2,519千円</td></tr> <tr> <td>労働保険審査会負担金</td><td>824</td></tr> <tr> <td></td><td>224,769</td></tr> </table>	政府職員等失業者退職手当負担金	2,519千円	労働保険審査会負担金	824		224,769								
政府職員等失業者退職手当負担金	2,519千円																	
労働保険審査会負担金	824																	
	224,769																	
	08 保険給付業務に必要な経費		28,022,090	指 定 医 指 導 監 査 医 47人														
		08081-111-05 非常勤職員手当	266,190															

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			
				職業性疾患認定医 449人 じん肺診査医 121
		08081-129-06 諸謝金	7,671,077	業務上認定要件設定専門家会議等謝金 3,581千円 業務上外及び障害等級等認定謝金 40,969 診療費審査委員会等出席謝金 94,401 労災協力医謝金 56,271 職業病相談員謝金 15,568 労災保険関係専門員等謝金 7,268,990 粉じん対策指導委員謝金 2,505 林業振動障害者職業復帰対策協議会等謝金 2,232 労災法務専門員等謝金 82,481 労災診療費審査補助員等謝金 32,240 労災精神障害専門調査員謝金 33,835 労働者災害補償保険審査参与等謝金 38,004
		08081-959-07 褒賞品費	213	労災補償行政功労者表彰
		08081-122-08 職員旅費	202,221	内国旅費 201,482千円 業務運営指導監査等旅費 26,037 補償費実地調査等旅費 169,627 労働局訟務担当官公判出席旅費 1,068 労働者災害補償保険審査官証拠調査等旅費 4,750
				外國旅費 739 精神障害関係国際会議出席旅費
		08081-122-08 委員等旅費	73,038	業務上認定要件設定専門家会議出席等旅費 3,192千円 社会保障・税番号制度導入に係る個人番号収集業務旅費 1,875

22 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			
				診療費審査委員会出席旅費 2,213千円
				労災協力医等旅費 5,903
				労災保険関係専門員等旅費 44,800
				粉じん対策指導委員等旅費 2,991
				林業振動障害者職業復帰対策協議会等出席旅費 82
				労災法務専門員旅費 604
				労災診療費審査関係旅費 2,770
				労災精神障害専門調査員旅費 6,456
				労働者災害補償保険審査参与旅費 2,152
		08081-122-08 証人等旅費	4,847	障害等級等認定関係請求人旅費 3,469千円
				行政訴訟関係証人等旅費 302
				労働者災害補償保険審査関係請求人旅費 1,076
		08081-123-09 庁 費	1,205,957	備 品 費 3,558千円
				消 耗 品 費 27,802
				印 刷 製 本 費 316,095
				通 信 運 搬 費 353,748
				借 料 及 び 損 料 112,683
				会 議 費 1,893
				賃 金 309,820
				保 険 料 41,611
				子ども・子育て拠出金 802
				雑 役 務 費 37,384
				職 員 厚 生 経 費 561
		08081-123-09 情報処理業務庁費	11,471,677	備 品 費 56,765千円
				消 耗 品 費 449,653
				印 刷 製 本 費 5,697
				通 信 運 搬 費 621,495
				雑 役 務 費 10,338,067
				うち繰越明許費
				労働基準行政システム改修経費 4,369,570

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			労働基準行政システム運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 8,349,404千円
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 253,293
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 648,621
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 2,523,711
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 3,544,984
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 1,378,795 (参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 52,255,183
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 10,852,925
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 178,895
				平成30年度以前支出額 17,873,800
				平成31年度支出予定額 8,349,404
				平成32年度以降支出予定額 15,000,159
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 3,664,235
	08081-123-09 労働保険業務庁費	1,625,343		印 刷 製 本 費 36,121千円
				通 信 運 搬 費 96,615
				借 料 及 び 損 料 206,267
				賃 金 153,212
				保 険 料 1,093,987
				子ども・子育て拠出金 21,082
				雑 役 務 費 6,930
				職 員 厚 生 経 費 11,129
	08081-123-09 障害等級等認定庁費	944,229		雑 役 務 費
	08081-123-09 電子計算機等借料	2,376,748		借 料 及 び 損 料
				労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,370,781千円
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 644,369
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 1,625,401
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 52,890

24 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			
				4. 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 48,121千円
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 15,101,510
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,943,758]
				平成30年度以前支出額 6,138,350
				平成31年度支出予定額 2,370,781
				平成32年度以降支出予定額 3,648,621
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 340,160
		08081-125-14 保険給付業務委託費	2,178,128	毎月勤労統計調査(回収率向上)に必要な委託費 71,166千円
				都道府県等
				労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業委託費 687,641
				民間団体等
				第三者行為災害求償債権等に係る納入督励及び債権回収業務等委託費 768,811
				民間団体等
				業務上疾病に関する医学的知見の収集事業委託費 16,206
				民間団体等
				石綿による健康被害の早期救済及び周知広報事業等委託費 98,494
				民間団体等
				労災診療費審査業務委託費 5,837
				民間団体等
				労災保険認定業務支援ツールを活用したモデル事業委託費 18,973
				民間団体等
				労災保険関係相談業務等委託費 511,000
				民間団体等
				労働基準行政関係相談コールセンター運営事業等 うち国庫債務負担行為の歳出化 876,300

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訸
13 (業 務 取 扱 費)	08 (保険給付業務に必要な経費)			1. 平成30年度国庫債務負担行為 671,459千円 2. 平成31年度国庫債務負担行為 204,841 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 5,495,677 [うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 445,279] 平成30年度支出額 142,290 平成31年度支出予定額 876,300 平成32年度以降支出予定額 4,031,808 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 3,000,411
		08081-959-18 貨幣交換差減補填金	2,422	
14 施 設 整 備 費				
	08 施設整備に必要な経費		1,804,481	
		08081-202-08 施設施工旅費	3,133	内 国 旅 費 監督検査等旅費
		08081-203-09 施設施工庁費	100,521	雜 役 務 費 工 事 事 務 費 設 計 及 び 監 理 費
				施 設 整 備 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 20,460千円
				国庫債務負担行為限度額 平成31年度支出予定額 平成32年度支出予定額
		08081-204-15 施設整備費	1,589,963	庁 舎 整 備 大阪中央労働基準監督署 庁舎外121件
				施 設 整 備 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 27,967千円
				国庫債務負担行為限度額 平成31年度支出予定額
				277,717 27,967

26 厚生労働省所管 労働保険特別会計 労災勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
14 (施 設 整 備 費)	08 (施設整備に必要な経費)			平成32年度支出予定額 249,750千円
		08081-944-15 不動産購入費	110,864	庁舎敷地購入費
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入				
	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	08081-306-22 徴収勘定へ繰入	42,902,754	
29 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	6,500,000	
歳 出 合 計			1,093,677,573	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

(参考)独立行政法人平成31年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣の独立行政法人に対する中期目標の指示及び中期計画の認可が行われる前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1) 独立行政法人労働者健康安全機構

社会復帰促進等事業勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費交付金		10,195,027	業務経費		180,027,592
施設整備費補助金		2,608,954	本部業務関係経費		565,857
その他の国庫補助金		11,608,250	病院業務関係経費		158,124,086
民間借入金		98,724	施設業務関係経費		8,198,838
求償権回収金		1,831,943	賃金援護業務関係経費		8,322,212
貸付金利息		819	産業保健業務関係経費		4,816,599
貸付回収金		11,122	施設整備費		2,608,954
業務収入		300,033,741	借入金償還		133,715
業務外収入		3,707,655	支払利息		375
			一般管理費		17,817,646
			人件費		135,041,115
合	計	330,096,235	合	計	335,629,397

独立行政法人労働者健康安全機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運営費交付金	10,195,027	業務経費	180,027,592
施設整備費補助金	2,608,954	本部業務関係経費	565,857
その他の国庫補助金	11,608,250	病院業務関係経費	158,124,086
民間借入金	98,724	施設業務関係経費	8,198,838
求償権回収金	1,831,943	賃金援護業務関係経費	8,322,212
貸付金利息	819	産業保健業務関係経費	4,816,599
貸付回収金	11,122	施設整備費	2,608,954
業務収入	300,033,741	借入金償還	133,715
業務外収入	3,707,655	支払利息	375
		一般管理費	17,817,646
		人件費	135,041,115
合 計	330,096,235	合 計	335,629,397

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人労働政策研究・研修機構

労災勘定

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	106,660	業 務 経 費	
施 設 整 備 費 補 助 金	137,033	研 修 事 業 経 費	8,483
		施 設 整 備 費	137,033
		一 般 管 理 費	47,172
		人 件 費	51,005
合 計	243,693	合 計	243,693

独立行政法人労働政策研究・研修機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区分	見込額(千円)	区分	見込額(千円)
運営費交付金	2,389,819	業務経費	743,995
施設整備費補助金	311,531	一般勘定業務関係経費	79,213
その他の収入	53,305	労災勘定業務関係経費	8,483
		雇用勘定業務関係経費	656,299
		施設整備費	311,531
		一般管理費	438,853
		人件費	1,260,276
合計	2,754,655	合計	2,754,655

雇 用 勘 定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 険 収 入			1,701,851,053	
	0101-00 他 勘 定 より 受 入			
		0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	1,675,242,812	失業等給付(就職支援法事業含む)分 1,117,384,946千円
				二 事 業 分 557,857,866
	0102-00 一 般 会 計 より 受 入		26,608,241	
		0102-01 求職者給付費等財源受入	16,799,000	
		0102-05 育児休業給付費財源受入	8,357,000	
		0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	
		0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	277,953	
		0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	349,788	
0500-00 積 立 金 より 受 入				
	0501-00 積 立 金 より 受 入			
		0501-01 失業等給付費等財源受入	918,259,290	
0600-00 雇用安定資金より受入				
	0601-00 雇用安定資金より受入			
		0601-01 雇用安定資金より受入	51,011,102	
0200-00 運 用 収 入				
	0201-00 運 用 収 入			
		0201-01 預 託 金 利 子 収 入	641,907	財政融資資金預託金利子
0700-00 独立行政法人納付金				

32 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0700-00 (独立行政法人納付金)	0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
		0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215	
0300-00 雜 収 入				
	0301-00 雜 収 入		22,772,321	
		0301-01 公務員宿舎貸付料	80,732	宿 舎 面 積 32,938m ²
		0301-02 返 納 金	20,985,530	
		0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	309,673	
		0301-05 雜 入	1,396,386	延 滞 金 等
歳 入 合 計			2,694,609,888	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
02 労使関係安定形成促進費				
	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費		411,198	
		08085-129-06 諸 謝 金	47	技術審査委員会委員謝金
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	41	技術審査委員会委員旅費
		08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	411,110	多国籍企業労働関係者招へい事業等委託費
				民 間 団 体 等
16 男女均等雇用対策費				
	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		27,697,460	
		08085-129-06 諸 謝 金	1,979,186	雇用安定等給付事務取扱謝金 882,606千円
				雇用均等指導員(均等担当)等謝金 219,034

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
16 (男女均等雇用対策費)	08 (男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費)			
				雇用均等指導員(均衡推進担当)等謝金 435,208千円
				雇用均等指導員(両立担当)等謝金 442,338
		08085-509-06 雇用安定等給付金	23,146,297	両立支援等助成金 23,124,267千円 育児休業取得促進等助成金(経過措置) 22,030
		08085-122-08 職員旅費	25,553	内国旅費 雇用安定等給付事務取扱旅費 8,817千円 ポジティブ・アクション周知啓発事業旅費 2,107 短時間労働者均衡待遇推進事業旅費 6,311 仕事と家庭両立支援事業旅費 8,318
		08085-122-08 委員等旅費	58,032	雇用安定等給付事務取扱旅費 11,793千円 雇用均等指導員(均等担当)等旅費 11,023 雇用均等指導員(均衡推進担当)等旅費 18,754 雇用均等指導員(両立担当)等旅費 16,462
		08085-123-09 庁 費	268,917	消耗品費 印刷製本費 2,188千円 通信運搬費 80,359 借料及び損料 55,805 会議費 67,710 賃金 64 保険料 10,674 子ども・子育て拠出金 590 雑役務費 12 自動車維持費 45,652 職員厚生経費 5,857 職員厚生経費 6
		08085-123-09 情報処理業務庁費	27,389	消耗品費 3,695千円

34 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
16 (男女均等雇用対策費)	08 (男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費)			雑 役 務 費 23,694千円 雇用均等行政情報システム運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 3,786千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 3,717 2.平成31年度国庫債務負担行為 69 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 20,648 [うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,643] 平成30年度以前支出額 4,647 平成31年度支出予定額 3,786 平成32年度以降支出予定額 7,572 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 207 雇用均等行政情報システム開発支援業務
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,334千円 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 国庫債務負担行為限度額 平成31年度支出予定額 2,334 平成32年度支出予定額 17,632
		08085-123-09 労働保険業務庁費	325,797	印 刷 製 本 費 5,339千円 通 信 運 搬 費 1,475 保 険 料 310,193 子ども・子育て拠出金 5,684 職 員 厚 生 経 費 3,106
		08085-123-09 土地建物借料	35,265	女性就業支援全国展開事業用事務室等土地借料
		08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,831,024	女性活躍推進等事業 民 間 団 体 等 789,251千円 女性就業支援全国展開事業 民 間 团 体 等 44,870 短時間労働者均衡待遇推進事業 民 間 团 体 等 357,570

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
16 (男女均等雇用対策費)	08 (男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費)			在宅就業者等支援事業 242,766千円 民間団体等
				安心して働き続けられる職場環境整備推進事業 8,741
				民間団体等
				両立支援に関する雇用管理改善事業 387,826
				民間団体等
01 中小企業退職金共済等事業費				独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額
	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,861,120	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費				独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	30,781	
03 個別労働紛争対策費				総合労働相談員等謝金
	08 個別労働紛争対策に必要な経費		1,895,738	内 国 旅 費 個別労働紛争対策旅費
		08085-129-06 諸 謝 金	1,199,899	総合労働相談員等旅費
		08085-122-08 職 員 旅 費	4,399	備 品 費 130千円 消 耗 品 費 48
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,407	印 刷 製 本 費 11,302 通 信 運 搬 費 2,891
		08085-123-09 庁 費	26,644	光 熱 水 料 電 気 料 1,015 借 料 及 び 損 料 809
				賃 金 7,513
				保 険 料 1,132
				子ども・子育て拠出金 22
				雜 役 務 費 1,763
				職 員 厚 生 経 費 19

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			ハローワークシステム運営謝金	212千円
				職業安定行政推進謝金	3,814,239
				－一体的実施事業運営謝金	3,962,615
		08085-122-08 職 員 旅 費	64,810	内 国 旅 費	
				マザーズハローワーク事業推進旅費	1,372千円
				失業給付受給者等職業援助対策旅費	1,959
				ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等旅費	19,512
				ふるさとハローワーク事業推進旅費	1,453
				需給調整事業指導援助旅費	10,022
				民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化旅費	876
				ハローワークシステム運営旅費	18,591
				職業安定行政推進旅費	1,134
				－一体的実施事業運営旅費	9,891
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	75,755	マザーズハローワーク事業推進旅費	2,957千円
				失業給付受給者等職業援助対策旅費	11,689
				ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等旅費	39,480
				ふるさとハローワーク事業推進旅費	353
				需給調整事業指導援助旅費	2,109
				民間人材サービスの活用・育成による労働市場の機能強化旅費	126
				ハローワークシステム運営旅費	137
				職業安定行政推進旅費	8,486

38 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			一体的実施事業運営旅費 10,418千円
		08085-123-09 庁 費	6,160,934	備 品 費 195,630千円 消 耗 品 費 250,981 印 刷 製 本 費 594,592 通 信 運 搬 費 945,703 光 熱 水 料 81,218 電 気 料 65,639 水 道 料 7,040 ガ ス 料 8,539 借 料 及 び 損 料 348,370 会 議 費 111 賃 金 2,598,364 保 険 料 151,124 子ども・子育て拠出金 2,855 自動車交換差金 1,000 雑 役 務 費 907,407 自動車維持費 52,374 職員厚生経費 31,205
		08085-123-09 情報処理業務庁費	21,649,928	備 品 費 302,958千円 消 耗 品 費 1,653,311 印 刷 製 本 費 22,622 通 信 運 搬 費 257,689 雑 役 務 費 19,413,348 うち繰越明許費 ハローワークシステム機器整備経費 3,081,654千円 ハローワークシステム用電子計算機借り入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,676,902千円 1. 平成27年度国庫債務負担行為 626,890 2. 平成28年度国庫債務負担行為 3,077,638 3. 平成29年度国庫債務負担行為 1,935,258 4. 平成30年度国庫債務負担行為 1,152,109 5. 平成31年度国庫債務負担行為 5,885,007 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 72,348,682

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額]
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 2,514,693
				平成30年度以前支出額 18,324,359
				平成31年度支出予定額 12,676,902
				平成32年度以降支出予定額 17,316,851
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 23,150,450
				事務機器借入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 79,879千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 62,293
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 13,332
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 4,254
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 599,076
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 299,117]
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 36
				平成30年度以前支出額 149,245
				平成31年度支出予定額 79,879
				平成32年度支出予定額 70,799
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 21,686
				競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 627,557千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 3,153,076
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 799,737]
				平成30年度支出額 470,668
				平成31年度支出予定額 627,557
				平成32年度以降支出予定額 1,255,114
		08085-123-09 労働保険業務庁費	4,998,319	消耗品費 1,632千円

40 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)			印 刷 製 本 費 205,607千円 賃 金 642,074 保 険 料 3,948,800 子ども・子育て拠出金 71,811 雑 役 務 費 2,934 職 員 厚 生 経 費 125,461
		08085-123-09 電子計算機等借料	17,051,070	ハローワークシステム運営費 ハローワークシステム用電子計算機借入れ等 うち国庫債務負担行為の歳出化 9,362,673千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 4,228 2.平成30年度国庫債務負担行為 8,404,077 3.平成31年度国庫債務負担行為 954,368 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 98,419,455 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,379 契約の変更により支出を要しないこととなつた額 399,800 平成30年度以前支出額 27,952,352 平成31年度支出予定額 9,362,673 平成32年度以降支出予定額 60,703,251 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 37,395,508
		08085-123-09 土地建物借料	978,863	マザーズハローワーク事業建物借料 581,407千円 失業給付受給者等職業援助対策建物借料 81,017 ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業建物借料 111,914 一体的実施事業運営建物借料 204,525
		08199-133-09 自動車重量税	1,005	103台

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
04 (職業紹介事業等実施費)	08 (職業紹介事業等の実施に必要な経費)	08085-125-14 職業講習等委託費	4,135,231	長期療養者就職支援事業 民間団体等 失業給付受給者等就職援助対策事業 民間団体等 職場情報総合サイト運用事業 民間団体等 職業情報提供サイト構築事業 民間団体等 ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業 民間団体等 求人確保・求人者指導援助推進事業 民間団体等 求人情報提供適正化推進事業 民間団体等 民間人材サービス事業者育成促進事業 民間団体等 一體的実施事業 民間団体等 競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 国庫債務負担行為限度額 平成31年度支出予定額 平成32年度以降支出予定額
05 地域雇用機会創出等対策費				
	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費		113,178,369	

42 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費)	08085-129-06 諸謝金	4,169,958	雇用安定等給付事務取扱謝金 3,609,981千円 総合的地域雇用開発促進事業謝金 487,896 港湾労働者派遣事業等対策謝金 2,124 介護雇用管理改善等対策謝金 707 福島避難者帰還等就職支援事業謝金 69,250
		08085-509-06 雇用安定等給付金	90,335,315	雇用調整助成金 6,230,314千円 労働移動支援助成金 2,224,838 中途採用等支援助成金 2,428,968 地域雇用開発助成金 3,223,564 通年雇用助成金 5,825,861 建設労働者確保育成助成金(経過措置) 207,149 人材確保等支援助成金 12,114,722 中小企業雇用管理改善助成金(経過措置) 118 人材開発支援助成金 57,122,407 建設雇用改善助成金(経過措置) 49 企業内人材育成推進助成金(経過措置) 957,325
		08085-122-08 職員旅費	55,191	内国旅費 雇用安定等給付事務取扱旅費 26,110千円 総合的地域雇用開発促進事業旅費 19,976 建設労働者雇用安定支援事業旅費 5,426 港湾労働者派遣事業等対策旅費 1,988 介護雇用管理改善等対策旅費 869 福島避難者帰還等就職支援事業旅費 822 雇用安定等給付事務取扱旅費 26,581千円
		08085-122-08 委員等旅費	36,381	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費)			総合的地域雇用開発促進事業旅費 7,866千円
				港湾労働者派遣事業等対策旅費 209
				介護雇用管理改善等対策旅費 349
				福島避難者帰還等就職支援事業旅費 1,376
		08085-123-09 庁 費	815,435	備 品 費 33,276千円
				消 耗 品 費 37,988
				印 刷 製 本 費 36,507
				通 信 運 搬 費 219,596
				光 熱 水 料 34,736
				電 気 料 26,741
				水 道 料 5,330
				ガ ス 料 2,665
				借 料 及 び 損 料 59,857
				会 議 費 1,245
				賃 金 254,786
				保 険 料 40,348
				子ども・子育て拠出金 741
				雑 役 務 費 95,811
				自 動 車 維 持 費 544
		08085-123-09 労働保険業務庁費	730,275	印 刷 製 本 費 41,774千円
				通 信 運 搬 費 17,501
				保 険 料 659,345
				子ども・子育て拠出金 10,886
				職 員 厚 生 経 費 769
				雇用安定等給付事務取扱建物借料 507,900千円
				地方就職支援コーナー建物借料 7,770
		08085-123-09 土 地 建 物 借 料	515,670	沖縄早期離職者定着支援事業 15,329千円
				民 間 団 体 等
		08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	5,200,651	

44 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費)			
				地域雇用活性化推進事業 519,250千円
				民間団体等 1,906,827
				実践型地域雇用創造事業
				民間団体等 703,530
				季節労働者通年雇用促進等事業
				民間団体等 336,445
				地方就職希望者活性化事業
				民間団体等 513,741
				農林漁業就職総合支援事業
				民間団体等 75,477
				建設労働者雇用支援事業
				民間団体等 34,072
				建設業若年者理解・定着促進事業
				民間団体等 14,834
				建設雇用管理現状把握実態調査事業
				民間団体等 127,459
				港湾労働者就労確保支援事業
				一般財団法人港湾労働安定協会 634,715
				介護雇用管理改善等対策事業
				民間団体等 318,972
				福島雇用促進支援事業
				民間団体等 1,880,667千円
				実践型地域雇用創造事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 994,831
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 869,729
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 16,107
				3. 平成31年度国庫債務負担行為
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 9,530,259
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,345,912
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 174,793

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費)			平成30年度以前支出額 2,253,183千円 平成31年度支出予定額 1,880,667 平成32年度支出予定額 875,704 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 32,028
				地域雇用活性化推進事業 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 519,250千円 国庫債務負担行為限度額 2,435,050 平成31年度支出予定額 519,250 平成32年度以降支出予定額 1,915,800
		08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	5,317,995	地域活性化雇用創造プロジェクト 5,256,541千円 都道府県 定額(8/10) 雇用促進融資業務 61,454 独立行政法人勤労者退職金共済機構 定額
		08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,831,878	公益財団法人産業雇用安定センター 2/3・10/10 職業訓練委託事業費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 13,572千円 1. 平成30年度国庫債務負担行為 9,137 2. 平成31年度国庫債務負担行為 4,435 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 27,144 平成30年度支出額 9,137 平成31年度支出予定額 13,572 平成32年度支出予定額 4,435 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 8,870
		08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,055	公益財団法人日本船員雇用促進センター 定額
		08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	519,019	公益財団法人介護労働安定センター 定額
		08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	229,316	一般財団法人港湾労働安定協会 定額

46 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
05 (地域雇用機会創出等対策費)	08 (地域及び中小企業等における 雇用機会の創出等に必要な経 費)	08085-405-16 地域雇用創造利子 補給金	1,329,230	民 间 金 融 機 関 等 定 率
06 高齢者等雇用安定・促進費				
	08 高齢者等の雇用の安定・促進 に必要な経費		225,688,499	
		08085-129-06 諸 謝 金	22,350,354	雇用安定等給付事務取扱 謝金 2,780,993千円
				非正規雇用労働者キャリ アアップ事業謝金 2,124,798
				高齢者等雇用安定・促進 業務謝金 1,987,816
				障害者等雇用安定・促進 業務謝金 4,283,587
				若年者等雇用安定・促進 業務謝金 6,484,970
				外国人労働者雇用対策謝 金 1,500,214
				就職困難者等支援業務謝 金 3,187,976
		08085-509-06 雇用安定等給付金	162,495,021	特定求職者雇用開発助成 金 53,422,381千円
				トライアル雇用助成金 2,546,777
				キャリアアップ助成金 104,716,137
				障害者雇用安定助成金 1,683,846
				障害者職業能力開発助成 金(経過措置) 125,880
		08085-122-08 職 員 旅 費	121,352	内 国 旅 費 114,636千円
				雇用安定等給付事務取扱 旅費 26,768
				非正規雇用労働者キャリ アアップ事業旅費 6,700
				高齢者等雇用安定・促進 業務旅費 12,881
				障害者等雇用安定・促進 業務旅費 27,782
				若年者等雇用安定・促進 業務旅費 22,879
				外国人労働者雇用対策旅 費 8,833
				就職困難者等支援業務旅 費 8,793

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			
		08085-202-08 施設施工旅費	222	外 国 旅 費 外国人労働者雇用対策旅費 6,716千円
		08085-122-08 委員等旅費	193,808	内 国 旅 費 監督検査旅費
		08085-123-09 庁 費	2,930,008	雇用安定等給付事務取扱旅費 19,732千円
				非正規雇用労働者キャリアアップ事業旅費 28,963
				高齢者等雇用安定・促進業務旅費 8,737
				障害者等雇用安定・促進業務旅費 63,396
				若年者等雇用安定・促進業務旅費 23,327
				外国人労働者雇用対策旅費 10,904
				就職困難者等支援業務旅費 38,749
				備 品 費 64,984千円
				消 耗 品 費 36,766
				印 刷 製 本 費 313,371
				通 信 運 搬 費 221,570
				光 熱 水 料 59,901
				電 気 料 41,104
				水 道 料 11,967
				ガ ス 料 6,830
				借 料 及 び 損 料 703,030
				会 議 費 1,560
				賃 金 1,207,095
				保 険 料 186,084
				子ども・子育て拠出金 2,857
				雑 役 務 費 122,785
				自 動 車 維 持 費 10,005
		08085-123-09 労働保険業務庁費	3,670,663	消 耗 品 費 163千円
				印 刷 製 本 費 100,425

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			
				通 信 運 搬 費 9,327千円
				賃 金 51,616
				保 険 料 3,439,350
				子ども・子育て拠出金 61,809
				雑 役 務 費 7,450
				職 員 厚 生 経 費 523
		08085-203-09 施 設 施 工 庁 費	382	雑 役 務 費
				工 事 事 務 費
		08085-123-09 土 地 建 物 借 料	870,191	障害者等雇用安定・促進業務土地建物借料 11,255千円
				若年者等雇用安定・促進業務建物借料 814,080
				外国人労働者雇用対策建物借料 44,856
		08085-125-14 高齢者等雇用安定 促進事業委託費	21,164,935	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業 3,752,646千円
				民 間 団 体 等 「働き方改革」に向けた周知啓発事業 151,784
				民 間 団 体 等 高齢者の多様な就業機会確保事業 5,935,347
				民 間 団 体 等 障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業 8,340,037
				民 間 団 体 等 事業主に対する障害者の雇用管理支援事業 64,470
				民 間 団 体 等 新卒者等就職支援事業 243,127
				民 間 団 体 等 フリーター等就職支援事業 229,960
				民 間 団 体 等 若年者地域連携事業 1,234,239

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進) に必要な経費			
				民間団体等 外国人雇用サービスセンター運営事業 6,982千円
				民間団体等 外国人雇用サービスセンター等運営事業 67,794
				民間団体等 外国人就労・定着支援研修事業 775,575
				民間団体等 生活保護受給者等就労自立促進事業 10,343
				民間団体等 日雇労働者等就労支援事業 302,823
				民間団体等 刑務所派出所者等就労支援事業 49,808
				民間団体等 多言語電話通訳支援事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 67,794千円 (参考)
				国庫債務負担行為限度額 平成30年度支出額 134,693
				平成31年度支出予定額 66,899
				生涯現役促進地域連携事業 67,794
				うち国庫債務負担行為の歳出化 2,392,643千円
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 772,973
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 641,260
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 978,410
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,214,064
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 577,188
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 550,514
				平成30年度以前支出額 2,107,515

50 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進) に必要な経費			平成31年度支出予定額 2,392,643千円 平成32年度以降支出予定額 2,586,204 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 2,923,354
				就労支援団体育成モデル 事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 91,144千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 60,411 2.平成30年度国庫債務負担行為 30,174 3.平成31年度国庫債務負担行為 559
				(参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 451,673 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 180,992 契約の変更により支 出を要しないことと なった額 650
				平成30年度以前支出額 147,848 平成31年度支出予定額 91,144 平成32年度支出予定額 31,039 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 1,123
				シルバー人材センターモ デル構築支援事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 23,909千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 23,474 2.平成31年度国庫債務負担行為 435 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 150,870 うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 81,190 平成30年度支出額 21,863 平成31年度支出予定額 23,909 平成32年度支出予定額 23,908 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 870
				競争導入公共サービス若 年者地域連携事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 251,076千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 246,511

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
06 (高齢者等雇用安定・促進費)	08 (高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費)			2. 平成31年度国庫債務負担行為 (参考) 4,565千円
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 777,774
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 29,587]
				平成30年度支出額 245,371
				平成31年度支出予定額 251,076
				平成32年度支出予定額 251,740
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 9,142
		08085-204-15 施設整備費	49,216	国立職業リハビリテーションセンター庁舎等施設整備
		08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	7,649,021	高年齢者就業機会確保事業 都道府県シルバー人材センター連合 定額(1/2) 7,593,466千円
				住居喪失離職者等支援事業等 一般社団法人日本労働者信用基金協会 定額 55,555
		08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,193,326	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額
09 失業等給付費			1,854,958,096	
	05 育児休業給付に必要な経費	05085-509-21 育児休業給付金	668,540,984	
	08 失業等給付に必要な経費	08085-509-21 失業等給付金	1,186,417,112	
24 就職支援法事業費				
	08 就職支援法事業に必要な経費		14,123,677	
		08085-129-06 諸謝金	476,281	職業訓練受講給付金業務 謝金 323,915千円
				認定職業訓練実施奨励金 業務謝金 152,366
		08085-509-06 職業訓練受講給付金	5,559,050	
		08085-509-06 認定職業訓練実施奨励金	6,943,202	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
24 (就職支援法事業費)	08 (就職支援法事業に必要な経費)	08085-122-08 職員旅費	20,785	内 国 旅 費 職業訓練受講給付金業務旅費 13,030千円 認定職業訓練実施奨励金業務旅費 7,755 職業訓練受講給付金業務旅費 488千円 認定職業訓練実施奨励金業務旅費 1,217
		08085-122-08 委員等旅費	1,705	
		08085-123-09 庁 費	108,420	備 品 費 6,148千円 消 耗 品 費 15,987 印 刷 製 本 費 1,628 通 信 運 搬 費 14,388 借 料 及 び 損 料 49,968 会 議 費 235 賃 金 11,258 保 険 料 102 雜 役 務 費 8,706
		08085-123-09 情報処理業務庁費	422,932	雜 役 務 費 求職者支援システム用電子計算機借り入れ等 うち国庫債務負担行為の歳出化 415,259千円 1. 平成27年度国庫債務負担行為 3,069 2. 平成28年度国庫債務負担行為 410,989 3. 平成30年度国庫債務負担行為 1,183 4. 平成31年度国庫債務負担行為 18
				(参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 3,292,529 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 169,511 契約の変更により支出を要しないこととなつた額 414,571
				平成30年度以前支出額 2,292,246 平成31年度支出予定額 415,259 平成32年度支出予定額 942

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
24 (就職支援法事業費)	08 (就職支援法事業に必要な経費)			2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 36千円
		08085-123-09 労働保険業務庁費	78,970	消 耗 品 費 436千円
				印 刷 製 本 費 3,076
				通 信 運 搬 費 853
				保 険 料 73,263
				子ども・子育て拠出金 1,342
		08085-123-09 電子計算機等借料	459,774	求職者支援システム運営 費
				求職者支援システム用電 子計算機借り入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 217,306千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 80,285
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 133,799
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 3,222
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 2,107,770
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 1,222,579]
				平成30年度以前支出額 177,281
				平成31年度支出予定額 217,306
				平成32年度以降支出予定額 490,604
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 12,143
		08085-405-16 求職者訓練受講支 援補助金	52,558	一般社団法人日本労働者 信用基金協会 定額
10 職業能力開発強化費				
	08 職業能力開発の強化に必要な 経費		91,178,565	能力開発事業研究会等委 員謝金 758千円
		08085-129-06 諸 謝 金	254,197	雇用対策専門支援員(人 材育成支援分)等謝金 233,822
				職業能力評価基盤整備事 業謝金 7,532
				キャリアコンサルティン グ普及促進事業謝金 506
				ジョブ・カード運営本部 委員謝金 9,870

54 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職 業 能 力 開 発 強 化 費)	08 (職業能力開発の強化に必要な 経費)			
		08085-122-08 職 員 旅 費	27,809	職種拡大等専門家会議委 員謝金 1,709千円
				内 国 旅 費 23,116千円
				能力開発事業ヒアリング 等旅費 358
				地方人材育成担当官連絡 調整等旅費 12,412
				認定職業訓練助成事業旅 費 239
				職業能力評価基盤整備事 業旅費 3,591
				キャリアコンサルティン グ普及促進事業旅費 732
				介護労働者雇用改善等援 助事業旅費 802
				職場適応訓練指導監督旅 費 461
				ジョブ・カード制度業務 指導等旅費 2,194
				地方人材育成対策担当官 活動等旅費 2,327
				外 国 旅 費
				二国間取決め等関係旅費 4,693
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	12,070	能力開発事業研究会等委 員旅費 456千円
				雇用対策専門支援員(人 材育成支援分)等旅費 3,792
				職業能力評価基盤整備事 業旅費 2,905
				キャリアコンサルティン グ普及促進事業旅費 316
				ジョブ・カード運営本部 委員旅費 2,460
				職種拡大等専門家会議委 員旅費 2,141
		08085-123-09 庁 費	236,092	備 品 費 552千円
				消 耗 品 費 24,449
				印 刷 製 本 費 13,412
				通 信 運 搬 費 3,614
				借 料 及 び 損 料 5,909

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職 業 能 力 開 発 強 化 費)	08 (職業能力開発の強化に必要な 経費)			
				会議費 1,428千円
				賃金 145,751
				保険料 18,029
				子ども・子育て拠出金 332
				雑役務費 22,565
				職員厚生経費 51
		08085-123-09 情報処理業務庁費	1,685	雑役務費
				技能者育成資金貸付債権 管理システム用電子計算 機借り入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 817千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 4,117
				平成31年度支出予定額 817
				平成32年度以降支出予定額 3,300
		08085-123-09 労働保険業務庁費	49,958	印刷製本費 7,271千円
				通信運搬費 203
				保険料 35,611
				子ども・子育て拠出金 651
				雑役務費 6,222
		08085-123-09 土地建物借料	4,194	地域職業訓練センター土地借料
		08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,320	民間団体等
		08085-125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	70,011,465	総合的職業能力開発プログラム推進事業 65,602,677千円
				都道府県
				民間教育訓練機関に対する質向上の取組支援事業 114,817
				民間団体等
				中小企業等担い手育成支援事業 200,046
				民間団体等
				企業のマネージメント力 を支える人材育成強化プロジェクト事業 25,407

56 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			
				民間団体等 教育訓練プログラムの開発事業 960,415千円
				民間団体等 全国団体等認定職業訓練特別助成金 98,082
				都道府県 建設労働者緊急育成支援事業 941,862
				民間団体等 技能検定等推進事業 62,072
				民間団体等 柔軟な労働市場形成に向けた職業能力「見える化」推進事業 74,976
				民間団体等 キャリアコンサルティング普及促進事業 273,472
				民間団体等 技能者育成資金貸付事業 10,900
				民間団体等 雇用型訓練等を活用したジョブ・カード制度推進事業 1,646,739
				民間団体等 職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 19,965千円
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 19,602
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 363
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 59,802
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 270]
				平成30年度支出額 19,602
				平成31年度支出予定額 19,965
				平成32年度支出予定額 19,965
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 726
				中小企業等人材育成支援事業

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 200,046千円
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 62,565
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 137,481
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 1,217,831
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 629,021]
				平成30年度支出額 52,317
				平成31年度支出予定額 200,046
				平成32年度以降支出予定額 336,447
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 411,287
				教育訓練プログラム開発等 うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 752,200千円
				(参考) 国庫債務負担行為限度額 1,279,120
				平成31年度支出予定額 752,200
				平成32年度支出予定額 526,920
				総合的職業能力開発プログラム推進事業 うち国庫債務負担行為の歳出化
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 996,212
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 11,676,634
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 31,340,825
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 155,144,632
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 25,366,022]
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 1,705,254
				平成30年度以前支出額 50,354,607
				平成31年度支出予定額 44,013,671
				平成32年度以降支出予定額 33,705,078
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 63,821,276
				職業能力評価制度整備事業

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
10 (職業能力開発強化費)	08 (職業能力開発の強化に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 91,800千円 (参考) 国庫債務負担行為限度額 209,067 [うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 20,067] 平成30年度支出額 97,200 平成31年度支出予定額 91,800
		08085-715-16 雇用開発支援事業費等補助金	98,444	総合的職業能力開発プログラム推進等事業 79,408千円 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額 技能者育成資金貸付経費 19,036
				一般社団法人日本労働者信用基金協会 定額
		08085-825-16 職業能力開発校設備整備費等補助金	4,110,664	職業能力開発校機器整備等事業費 176,764千円 都道府県 1/2・3/4 47箇所 公共職業能力開発施設等整備費 2,735,513
				都道府県 1/2 47箇所 認定職業訓練助成事業費 1,015,437
				都道府県 1/3・定額 47箇所 東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費 19,179
				岩手県、宮城県及び福島県 1/2 情報処理技能者養成施設設備整備 163,771
				地方公共団体等 定額
		08085-855-16 技能向上対策費補助金	3,265,029	都道府県 定額(1/4・10/10) 中央職業能力開発協会 定額(1/2・10/10) 指定試験機関 定額(10/10)
		08085-815-16 離職者等職業訓練費交付金	8,362,765	都道府県 定額 47箇所
		08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,278,047	公益財団法人介護労働安定センター 定額
		08085-715-16 外国人技能実習機構交付金	3,464,826	外国人技能実習機構 定額

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
11 若年者等職業能力開発支援費				
	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		2,918,518	
		08085-129-06 諸 謝 金	502	若者職業的自立支援推進事業謝金
		08085-122-08 職 員 旅 費	2,977	内 国 旅 費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	197	若者職業的自立支援推進事業旅費
		08085-123-09 庁 費	2,320	若者職業的自立支援推進事業費
				会 議 費 8千円
				賃 金 1,990
				保 険 料 316
				子ども・子育て拠出金 6
		08085-125-14 若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,912,522	若者職業的自立支援推進事業
				民 間 団 体 等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成31年度国庫債務負担行為 336,820千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 673,640
				平成31年度支出予定額 336,820
				平成32年度支出予定額 336,820
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				
	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費		69,067,236	
		08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	13,964,594	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
		08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,286,062	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)

60 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
07 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費)	08 (独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費)	08085-715-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	2,816,580	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費				
	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	08085-925-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	3,721,126	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 定額 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助 うち国庫債務負担行為の歳出化 3,454,610千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 720,211 2.平成31年度国庫債務負担行為 2,734,399 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 7,463,151 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 17,461 契約の変更により支出を要しないこととなつた額 24,229 平成30年度支出額 657,616 平成31年度支出予定額 3,454,610 平成32年度以降支出予定額 3,309,235 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 6,043,634
14 障害者職業能力開発支援費				
	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,736,805	障害者職業能力開発推進会議等委員謝金
		08085-129-06 諸 謝 金	290	内 国 旅 費 指 導 等 旅 費
		08085-122-08 職 員 旅 費	1,014	障害者職業能力開発推進会議等委員旅費
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	707	障害者職業訓練委託事業
		08085-125-14 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,734,794	都 道 府 県

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
14 (障害者職業能力開発支援費)	08 (障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 136,829千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 118,258 2.平成31年度国庫債務負担行為 18,571 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 440,908 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 257,103] 平成30年度支出額 28,167 平成31年度支出予定額 136,829 平成32年度支出予定額 18,809 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 37,380
15 技能継承・振興推進費				
	08 技能継承・振興の推進に必要な経費		4,974,229	
		08085-129-06 諸 謝 金	1,838	卓越技能者表彰被表彰者 選考委員会等委員謝金
		08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000	卓 越 技 能 者 表 彰
		08085-122-08 職 員 旅 費	24,268	内 国 旅 費
				技 能 振 興 対 策 旅 費 1,433千円
				外 国 旅 費
				技 能 五 輪 国 際 大 会 出 席 等 旅 費 22,835
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	4,294	技 能 振 興 対 策 旅 費
		08085-123-09 庁 費	14,572	消 耗 品 費 4,459千円 印 刷 製 本 費 2,362 通 信 運 搬 費 383 借 料 及 び 損 料 2,804 会 議 費 17 賃 金 971 保 険 料 154 子ども・子育て拠出金 3 雜 役 務 費 3,419
		08085-125-14 技能継承振興推進 事業委託費	4,914,257	各種技能競技大会等推進 事業 1,435,565千円

62 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
15 (技能継承・振興推進費)	08 (技能継承・振興の推進に必要な経費)			民間団体等 若年技能者人材育成支援等事業 3,478,692千円
				民間団体等
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費				
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,877,092	独立行政法人労働政策研究・研修機構 定額(末尾記載の年度計画予算見積りを参照)
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				
	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	08085-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	174,498	独立行政法人労働政策研究・研修機構 定額
19 業務取扱費			122,418,099	
	08 業務取扱いに必要な経費		68,713,754	
		08085-111-02 職員基本給	20,557,328	
		02-01 職員俸給	18,502,475	一般職 5,172人 [内 6箇月 7人] 行政職俸給表(一) 5,170 [内 6箇月 7人]
				専門スタッフ職俸給表 2
		02-02 扶養手当	481,109	1,932人
		02-03 地域手当	1,573,744	3,381人
		08085-111-03 職員諸手当	9,970,998	674人
		03-01 管理職手当	409,718	4,406人
		03-03 通勤手当	736,598	18人
		03-05 特地勤務手当	9,023	5,172人
		03-07 期末手当	4,754,560	5,172人
		03-08 勤勉手当	3,389,275	663人
		03-10 寒冷地手当	51,891	
		03-11 住居手当	431,919	1,380人

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	03-12 単身赴任手当	46,481	89人
		03-13 管理職員特別勤務手当	170	
		03-17 広域異動手当	125,880	644人
		03-19 本府省業務調整手当	15,483	55人
		08085-111-04 超過勤務手当	1,686,262	時 間 外 手 当
		08085-111-05 委員手当	2,436	労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会委員 手当
		08085-111-05 休職者給与	157,595	
		08085-111-05 短時間勤務職員給与	3,738,144	
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	3,721,846	1,082人 行政職俸給表(一) 1,082人
		05-02 任期付短時間勤務職員給与	16,298	8人 行政職俸給表(一) 8人
		08085-151-05 公務災害補償費	88,124	
		08085-111-05 退職手当	3,728,600	
		08089-111-05 児童手当	258,485	
		08085-129-06 諸謝金	136,264	情報公開相談員等謝金
		08085-122-08 職員旅費	224,528	内 国 旅 費 212,169千円 労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会旅費 79
				一般行政事務連絡等旅費 212,090
				外 国 旅 費 国際社会保障協会部会等出席旅費 12,359
		08085-122-08 赴任旅費	62,304	内 国 旅 費
		08085-122-08 委員等旅費	2,248	労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会委員 旅費 778千円

64 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			公共職業安定所業務推進 旅費 1,470千円
		08085-123-09 庁 費	8,576,921	備 品 費 538,868千円 消 耗 品 費 592,451 印 刷 製 本 費 113,859 通 信 運 搬 費 1,004,552 光 熱 水 料 1,740,261 電 気 料 1,341,421 水 道 料 234,713 ガ ス 料 164,127 借 料 及 び 損 料 54,449 会 議 費 3,288 賃 金 338,211 保 険 料 629,975 子ども・子育て拠出金 11,953 自動車交換差金 84,117 雑 役 務 費 3,275,050 自動車維持費 85,104 燃 料 費 49,499 職 員 厚 生 経 費 55,284 競争導入公共サービス施設管理運営業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 141,239千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 104 2. 平成29年度国庫債務負担行為 9,128 3. 平成30年度国庫債務負担行為 16,337 4. 平成31年度国庫債務負担行為 115,670
				(参 考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 466,981 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 16,934] 平成30年度以前支出額 33,228 平成31年度支出予定額 141,239 平成32年度以降支出予定額 275,580 2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 362,689
		08085-123-09 情報処理業務庁費	1,960,038	消 耗 品 費 37,887千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			
				通 信 運 搬 費 215千円
				借 料 及 び 損 料 698,019
				賃 金 8,184
				雑 役 務 費 1,215,733
				うち縦越明許費
				人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費 17,691千円
				旅費等内部管理業務共通システム改修等経費 16,431千円
				競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 1,559,480千円
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 41,234
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 358,308
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 620,474
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 466,997
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 72,467
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 7,118,027
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,100,223
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額及び要しないこととなる見込額 13,699
				平成30年度以前支出額 1,965,970
				平成31年度支出予定額 1,559,480
				平成32年度以降支出予定額 2,478,655
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 225,589
				雑 役 務 費
		08085-123-09 産業廃棄物処理業務 08085-123-09 土地建物借料	1,567,987 5,811,539	川崎公共職業安定所庁舎外441件土地借料 907,532千円
				名古屋中公共職業安定所庁舎外201件建物借料 3,936,708
				札幌公共職業安定所庁舎外窓口外73件建物借料 967,299
				事務所借り入れ等

66 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 7,316千円 1.平成29年度国庫債務負担行為 7,227 2.平成31年度国庫債務負担行為 89 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 173,337 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 78,307] 平成30年度以前支出額 76,614 平成31年度支出予定額 7,316 平成32年度支出予定額 11,100 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 291
		08085-123-09 各 所 修 繕	315,407	一般修繕費 194,107m ² 160,177千円 特別修繕費 155,230
		08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	52,195	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 うち国庫債務負担行為の歳出化 52,195千円 1.平成20年度国庫債務負担行為 49,092 2.平成26年度国庫債務負担行為 1,402 3.平成29年度国庫債務負担行為 33 4.平成30年度国庫債務負担行為 602 5.平成31年度国庫債務負担行為 1,066 (参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 803,631 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 196,309] 選定事業者との契約により支出を要しないこととなつた額及び要しないこととなる見込額 127,586 平成30年度以前支出額 313,983 平成31年度支出予定額 52,195 平成32年度以降支出予定額 113,558 2.平成31年度国庫債務負担行為限度額 4,465
		08199-133-09 自動車重量税	5,220	347台

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)	08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	1,993,006	遠隔地受給資格決定支援事業 205,209千円
				民間 団 体 等 毎月勤労統計調査回収率向上事業 71,166
				都 道 府 県 等 ハローワーク・コールセンター運営事業 1,134,745
				民 间 团 体 等 教育訓練講座受講環境整備事業 282,939
				民 间 团 体 等 競争導入公共サービス労働保険加入促進業務 298,947
				民 间 团 体 等 遠隔地受給資格決定支援事業 うち国庫債務負担行為の歳出化 平成29年度国庫債務負担行為 (参考) 201,477千円
				国庫債務負担行為限度額 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 728,766 [124,335]
				平成30年度以前支出額 平成31年度支出予定額 402,954 201,477
				競争導入公共サービス労働保険加入促進業務 うち国庫債務負担行為の歳出化 298,947千円
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 2. 平成31年度国庫債務負担行為 293,511 5,436
				(参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 897,615 [6,210]
				平成30年度支出額 平成31年度支出予定額 293,511 298,947
				平成32年度支出予定額 298,947
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 10,872
				ハローワーク・コールセンター運営事業

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			
				うち国庫債務負担行為の歳出化 969,041千円
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 368,453
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 25,777
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 574,811
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 8,494,663
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 3,073,378]
				平成30年度以前支出額 1,283,449
				平成31年度支出予定額 969,041
				平成32年度以降支出予定額 3,168,795
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 3,743,606
				教育訓練プログラム開発等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 131,434千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 515,384
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 88,628]
				平成30年度以前支出額 295,322
				平成31年度支出予定額 131,434
				競争導入公共サービス教 育訓練講座受講環境整備 事業
				うち国庫債務負担行為の歳出化 124,324千円
				1. 平成30年度国庫債務負担行為 122,063
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 2,261
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 376,495
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 5,784]
				平成30年度支出額 122,063
				平成31年度支出予定額 124,324
				平成32年度支出予定額 124,324
				2. 平成31年度国庫債務負担行為 限度額 4,522
				教育訓練講座開講促進事業

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (業務取扱いに必要な経費)			うち国庫債務負担行為の歳出化 平成30年度国庫債務負担行為 (参考) 24,297千円
				国庫債務負担行為限度額 59,243
				[うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 10,244]
				平成 30 年 度 支 出 額 24,702
				平成 31 年 度 支 出 予 定 額 24,297
		08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,632,569	厚生労働省共済組合 7,632,569千円
				長 期 負 担 金 4,959,588
				追 加 費 用 871,925
				短 期 負 担 金 1,567,404
				介 護 負 担 金 204,842
				事 務 費 負 担 金 28,810
		08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	18,449	市 町 村 定 率
		08085-725-16 國際社会保障協会等分担金	14,537	国際社会保障協会 7,958千円
				世界公共雇用サービス協会 2,293
		08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	32,122	経済協力開発機構 4,286
		08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	8,646	経済協力開発機構 4,286
		08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000	世界公共雇用サービス協会 43,215千円
				払 戻 金 1,785
		08085-959-18 貨幣交換差減補填金	3,897	政府職員等失業者退職手当負担金 5,021千円
		08085-716-22 一般会計へ繰入	62,905	労働保険審査会負担金 56,192
				文官恩給費負担金 1,692
	08 失業等給付業務に必要な経費		53,704,345	雇用保険電子申請アドバイザー等謝金 321,322千円
		08085-129-06 諸 謝 金	6,890,467	

70 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (失業等給付業務に必要な経費)			雇用保険相談員等謝金 6,568,933千円
				ハローワークシステム運営謝金 212
		08085-122-08 職 員 旅 費	125,989	内 国 旅 費 失業等給付業務要件確認等旅費 21,543千円
				雇用保険事業監察等旅費 85,856
				ハローワークシステム運営旅費 18,590
		08085-122-08 委 員 等 旅 費	13,116	雇用保険電子申請アドバイザー旅費 9,160千円
				雇用保険相談員等旅費 3,819
				ハローワークシステム運営旅費 137
		08085-122-08 証 人 等 旅 費	483	雇用保険審査関係証人旅費
		08085-123-09 庁 費	894,883	消 耗 品 費 43,138千円
				印 刷 製 本 費 294,793
				通 信 運 搬 費 191,145
				借 料 及 び 損 料 22,618
				会 議 費 4
				賃 金 322,666
				保 険 料 19,306
				子ども・子育て拠出金 936
				雑 役 務 費 24
				職 員 厚 生 経 費 253
		08085-123-09 情報処理業務庁費	21,926,761	備 品 費 302,958千円
				消 耗 品 費 1,653,310
				印 刷 製 本 費 22,622
				通 信 運 搬 費 261,231
				雑 役 務 費 19,686,640
				うち繰越明許費 ハローワークシステム機器整備経費 3,081,653千円
				ハローワークシステム用電子計算機借り入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 12,951,557千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (失業等給付業務に必要な経費)			
				1. 平成27年度国庫債務負担行為 626,891千円
				2. 平成28年度国庫債務負担行為 3,349,432
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 1,935,259
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 1,152,110
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 5,887,865
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 81,589,049
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 22,833,189
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 3,655,578
				平成30年度以前支出額 24,822,738
				平成31年度支出予定額 12,951,557
				平成32年度以降支出予定額 17,325,987
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 23,158,968
				事務機器借り入れ等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 79,880千円
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 62,293
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 13,332
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 4,255
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 599,076
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 299,117
				契約の変更により支出を要しないこととなつた額 36
				平成30年度以前支出額 149,244
				平成31年度支出予定額 79,880
				平成32年度支出予定額 70,799
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 21,687
				競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成29年度国庫債務負担行為 627,557千円
				(参考)

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
19 (業 務 取 扱 費)	08 (失業等給付業務に必要な経費)			国庫債務負担行為限度額 3,153,076千円 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 799,737]
				平成30年度支出額 470,668
				平成31年度支出予定額 627,557
				平成32年度以降支出予定額 1,255,114
	08085-123-09 労働保険業務庁費	6,493,963		消耗品費 1,839千円 印刷製本費 87,346 通信運搬費 5,098,668 賃金 109,820 保険料 1,057,261 子ども・子育て拠出金 19,909 雑役務費 104,899 職員厚生経費 14,221
	08085-123-09 電子計算機等借料	17,358,683		ハローワークシステム運営費 ハローワークシステム用電子計算機借り入れ等 うち国庫債務負担行為の歳出化 9,664,699千円 1. 平成28年度国庫債務負担行為 302,025 2. 平成29年度国庫債務負担行為 4,228 3. 平成30年度国庫債務負担行為 8,404,077 4. 平成31年度国庫債務負担行為 954,369 (参考) 1. 国庫債務負担行為限度額総計 105,539,409 うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 4,602,776] 契約の変更により支出を要しないこととなつた額 697,652]
				平成30年度以前支出額 29,569,006 平成31年度支出予定額 9,664,699 平成32年度以降支出予定額 61,005,276 2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 37,395,508
20 施 設 整 備 費				
	08 施設整備に必要な経費	4,069,541		

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
20 (施 設 整 備 費)	08 (施設整備に必要な経費)	08085-202-08 施設施工旅費	7,785	内 国 旅 費 監督検査等旅費
		08085-203-09 施設施工庁費	251,964	雜 役 務 費 工 事 事 務 費 14,023千円 設計及び監理費 237,941
				施 設 整 備 うち国庫債務負担行為の歳出化 58,709千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 38,249 2.平成31年度国庫債務負担行為 20,460
				(参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 131,203 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 9,003] 15,751 平成30年度支出額 58,709 平成31年度支出予定額 47,740 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額 68,200
		08085-204-15 施設整備費	3,613,577	庁 舎 整 備 等 東京労働局外 97 件 施 設 整 備 うち国庫債務負担行為の歳出化 1,068,024千円 1.平成30年度国庫債務負担行為 1,010,001 2.平成31年度国庫債務負担行為 58,023
				(参考) 1.国庫債務負担行為限度額総計 1,493,394 [うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額 18,469] 175,069 平成30年度支出額 1,068,024 平成31年度支出予定額 231,832 平成32年度支出予定額 289,855 2.平成31年度国庫債務負担行為 限度額
		08085-944-15 不動産購入費	196,215	庁舎敷地購入費
22 保険料返還金等徴収勘定へ 繰入				

74 厚生労働省所管 労働保険特別会計 雇用勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
22 (保険料返還金等徴収勘定へ) （繰入）	08 保険料返還金等の財源の徴収 勘定へ繰入れに必要な経費	08085-306-22 徴 収 勘 定 へ 繰 入	25,966,192	
39 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	42,000,000	
歳 出 合 計			2,694,609,888	

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している各俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

(参考)独立行政法人平成31年度計画予算見積り

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(1) 独立行政法人勤労者退職金共済機構

雇用促進融資勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区	分	見込額(千円)	区	分	見込額(千円)
運営費交付金		30,781	業務経費		70,184
国庫補助金		61,454	借入金等償還		250,000
貸付回収金		102,957	一般管理費		13,429
業務収入	計	25,861	人件費		17,352
合		221,053	合	計	350,965

独立行政法人勤労者退職金共済機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運営費交付金	30,781	退職給付金等	429,586,907
国庫補助金	9,220,911	貸付金	74,700,000
民間借入金	79,500,000	借入金等償還	151,050,000
財形住宅債券	91,174,000	業務経費	14,182,789
貸付回収金	54,274,914	退職金共済事業関係経費	12,246,149
業務収入	485,791,515	財形関係経費	1,866,456
退職金共済事業関係収入	482,622,427	雇用促進融資関係経費	70,184
財形関係収入	3,143,227	一般管理費	256,236
雇用促進融資関係収入	25,861	人件費	2,650,977
業務外収入	22,642	合計	672,426,909
合計	720,014,763		

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(2) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

高齢・障害者雇用支援勘定

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運 営 費 交 付 金	13,964,594	業 务 経 費	
施 設 整 備 費 補 助 金	398,802	高 齢 ・ 障 害 者 雇 用 支 援 勘 定 業 務 関 係 経 費	12,130,457
そ の 他 の 国 庫 補 助 金	4,193,326	施 設 整 備 費	398,802
業 務 外 収 入	38,799	一 般 管 理 費	482,067
合 計	18,595,521	人 件 費	5,584,195
		合 計	18,595,521

職業能力開発勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費交付金		52,286,062	業務経費		
施設整備費補助金		3,322,324	職業能力開発勘定業務関係経費		29,742,477
その他の国庫補助金		79,408	施設整備費		3,322,324
業務収入		3,917,152	受託経費		4,226
受託収入		4,226	一般管理費		1,762,394
業務外収入		166,639	人件費		24,944,390
合計		59,775,811	合計		59,775,811

認定特定求職者職業訓練勘定

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費交付金		2,816,580	業務経費		
業務外収入		13,641	認定特定求職者職業訓練勘定業務関係経費		1,110,145
			一般管理費		119,929
			人件費		1,600,147
合計		2,830,221	合計		2,830,221

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区分	見込額(千円)	区分	見込額(千円)
運営費交付金	69,935,200	業務経費	72,271,443
施設整備費補助金	3,721,126	高齢・障害者雇用支援勘定業務関係経費	12,130,457
その他の国庫補助金	4,272,734	障害者職業能力開発勘定業務関係経費	183,341
納付金収入	33,798,350	障害者雇用納付金勘定業務関係経費	26,399,193
業務収入	5,430,403	職業能力開発勘定業務関係経費	29,742,477
受託収入	4,226	認定特定求職者職業訓練勘定業務関係経費	1,110,145
業務外収入	710,791	宿舎等勘定業務関係経費	2,705,830
		施設整備費	3,721,126
		受託経費	4,226
		納付金等還付金	387,170
		一般管理費	2,763,047
		人件費	34,419,277
合計	117,872,830	合計	113,566,289

(注) 下記表中の見込額は、主務大臣に年度計画の届け出を行う前のものであることなどの理由により、相当に異動することがある。

(3) 独立行政法人労働政策研究・研修機構

雇用勘定

平成31年度計画予算見積り

収 入		支 出	
区 分	見 込 額(千円)	区 分	見 込 額(千円)
運営費交付金	1,877,092	業務経費	656,299
施設整備費補助金	174,498	政策研究経費	361,089
その他の収入	2,075	情報収集等経費	150,054
		成果普及等経費	118,757
		研修事業経費	26,399
		施設整備費	174,498
		一般管理費	378,129
		人件費	844,739
合	計	合	計
	2,053,665		2,053,665

独立行政法人労働政策研究・研修機構総括表

平成31年度計画予算見積り

収		入	支		出
区分		見込額(千円)	区分		見込額(千円)
運営費交付金		2,389,819	業務経費		743,995
施設整備費補助金		311,531	一般勘定業務関係経費		79,213
その他の収入		53,305	労災勘定業務関係経費		8,483
			雇用勘定業務関係経費		656,299
			施設整備費		311,531
			一般管理費		438,853
			人件費		1,260,276
合	計	2,754,655	合	計	2,754,655

徴 収 勘 定

歳 入

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0100-00 保 險 収 入			2,549,621,954	
	0101-00 保 險 料 収 入			
		0101-01 保 險 料 収 入	2,549,427,566	労 災 保 險 分 875,366,195千円 雇 用 保 險 分 1,674,061,371
	0102-00 印 紙 収 入			
		0102-02 雇用保険印紙納付金収入	194,388	日雇雇用保険印紙納付金 収入
0500-00 他 会 計 より 受 入				
	0501-00 一 般 会 計 より 受 入			
		0501-01 一 般 会 計 より 受 入	209,638	石綿健康被害救済拠出金 徴収経費財源受入
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入				
	0601-00 一 般 拠 出 金 収 入			
		0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,926,665	石綿健康被害救済拠出金 収入
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
	0201-00 他 勘 定 より 受 入		68,868,946	保険料返還金及び業務取 扱費財源受入
		0201-01 労 災 勘 定 より 受 入	42,902,754	保険料返還金及び業務取 扱費財源受入
		0201-02 雇 用 勘 定 より 受 入	25,966,192	
0300-00 雜 収 入				
	0301-00 雜 収 入		1,635,813	
		0301-01 延 滞 金	1,441,660	労働保険料等の延滞金
		0301-02 追 徴 金	161,916	労働保険料等の追徴金

款	項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
0300-00 (雑 収 入)	0301-00 (雑 収 入)	0301-03 返 納 金	21,807	財政融資資金預託金利子
		0301-05 預 託 金 利 子 収 入	408	
		0301-04 雜 入	10,022	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入				
	0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入			
		0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	6,094,491	
歳 入 合 計			2,630,357,507	

歳 出

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 業 務 取 扱 費			36,078,661	一般職 行政職俸給表(一) 677人
	95 業務取扱いに必要な経費		9,002,819	
		95016-111-02 職 員 基 本 給	2,884,240	
		02-01 職 員 傅 給	2,594,456	
		02-02 扶 養 手 当	67,974	
		02-03 地 域 手 当	221,810	
		95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,352,999	
		03-01 管 理 職 手 当	35,390	
		03-03 通 勤 手 当	92,133	
		03-07 期 末 手 当	671,364	
		03-08 勤 勉 手 当	480,642	
		03-10 寒 冷 地 手 当	5,920	
		03-11 住 居 手 当	44,232	

84 厚生労働省所管 労働保険特別会計 徴収勘定

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)	03-12 単身赴任手当	3,288	1人
		03-13 管理職員特別勤務手当	12	
		03-17 広域異動手当	13,983	64人
		03-19 本府省業務調整手当	6,035	23人
		95016-111-04 超過勤務手当	266,500	時 間 外 手 当
		95016-111-05 休職者給与	29,000	
		95016-111-05 短時間勤務職員給与	103,069	
		05-01 再任用短時間勤務職員給与	98,959	28人 行政職俸給表(一)
		05-02 任期付短時間勤務職員給与	4,110	2人 行政職俸給表(一)
		95016-151-05 公務災害補償費	21,010	
		95016-111-05 退職手当	930,303	
		95089-111-05 児童手当	30,030	
		95016-129-06 諸謝金	28,285	公共調達委員会謝金
		95016-122-08 職員旅費	21,530	内 国 旅 費 本省連絡等旅費
		95016-122-08 赴任旅費	6,940	内 国 旅 費
		95016-122-08 委員等旅費	145	公共調達委員会出席旅費
		95016-123-09 庁費	2,223,896	備 品 費 消 耗 品 費 印 刷 製 本 費 通 信 運 搬 費 光 熱 水 料 電 気 料 水 道 料 ガス 料 借 料 及 び 損 料 会 議 費 賃 金
				146,823千円 276,750 37,200 423,560 642,803 516,804 61,518 64,481 32,942 846 75,819

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)			
				保 険 料 30,844千円
				子ども・子育て拠出金 567
				自動車交換差金 12,081
				雑 役 務 費 516,178
				自動車維持費 15,618
				燃 料 費 4,968
				職 員 厚 生 経 費 6,897
				競争導入公共サービス施設管理運営業務等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 39,743
				1. 平成29年度国庫債務負担行為 2,411
				2. 平成30年度国庫債務負担行為 13
				3. 平成31年度国庫債務負担行為 37,319
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 122,064
				[うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,229]
				平成30年度以前支出額 4,835
				平成31年度支出予定額 39,743
				平成32年度以降支出予定額 75,257
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 112,563
				通 信 運 搬 費 18千円
				借 料 及 び 損 料 2,602
				雑 役 務 費 18,140
				うち繰越明許費
				人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費 2,286
				のうちアプリケーション改修等経費
				旅費等内部管理業務共通システム改修等経費 2,119
				電子調達システム運用等
				うち国庫債務負担行為の歳出化 15,805
				1. 平成28年度国庫債務負担行為 4,061
				2. 平成29年度国庫債務負担行為 3,477
				3. 平成30年度国庫債務負担行為 3,697
				4. 平成31年度国庫債務負担行為 4,570

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)			
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 56,925千円
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 1,306
				契約の変更により支出を要しないこととなる見込額 714
				契約により支出を要しないこととなった額 6
				平成30年度以前支出額 24,006
				平成31年度支出予定額 15,805
				平成32年度以降支出予定額 15,088
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 18,090
				民間資金等活用官庁施設維持管理運営
		95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	15,579	うち国庫債務負担行為の歳出化 15,579千円
				1. 平成20年度国庫債務負担行為 14,621
				2. 平成26年度国庫債務負担行為 417
				3. 平成29年度国庫債務負担行為 33
				4. 平成30年度国庫債務負担行為 124
				5. 平成31年度国庫債務負担行為 384
				(参考)
				1. 国庫債務負担行為限度額総計 310,628
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 77,726
				選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び要しないこととなる見込額 68,682
				平成30年度以前支出額 109,028
				平成31年度支出予定額 15,579
				平成32年度以降支出予定額 39,613
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 1,706
				61台
		95199-133-09 自動車重量税	1,200	

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (業務取扱いに必要な経費)	95199-133-09 消 費 税	24,096	
		95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,040,601	厚生労働省共済組合 長期負担金 1,040,601千円 追加費用 633,390 短期負担金 179,447 介護負担金 195,208 事務費負担金 28,759 3,797
		95016-959-18 賠償償還及払戻金	1,984	賠 償 金 1,974千円 亡失補填金 10
		95016-716-22 一般会計へ繰入	652	政府職員等失業者退職手当負担金
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費		22,870,196	
		95016-129-06 諸 謝 金	2,210,484	臨時労働保険指導員謝金 305,198千円 主任労働保険専門員(仮称)謝金 754,694
				労災・労働保険調査員(仮称)謝金 1,075,346
				労働保険適用促進業種別検討委員会謝金 142
				企画選定委員会謝金 563
				電子申請利用促進相談員謝金 35,791
				電子申請集中処理専門員謝金 38,750
		95016-959-06 報 奨 金	11,004,591	労働保険事務組合
		95016-122-08 職 員 旅 費	80,254	内 国 旅 費 54,339千円 適正徴収関係旅費 25,092 適用促進関係旅費 823
		95016-122-08 滞納処分等旅費	22,350	内 国 旅 費 保険料適正徴収旅費
		95016-122-08 委 員 等 旅 費	28,750	臨時労働保険指導員旅費 9,195千円

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算	内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (労働保険適用徴収業務に必要な経費)				
				主任労働保険専門員 (仮称)旅費	19,463千円
				労働保険適用促進業種別 検討委員会出席旅費	62
				企画選定委員会出席旅費	30
		95016-123-09 庁 費	1,864,352	消 耗 品 費	7,995千円
				印 刷 製 本 費	371,304
				通 信 運 搬 費	687,440
				借 料 及 び 損 料	1,009
				会 議 費	6
				賃 金	501,501
				保 險 料	68,944
				子ども・子育て拠出金	1,329
				雑 役 務 費	223,515
				職 員 厚 生 経 費	1,309
		95016-123-09 情報処理業務庁費	3,507,132	消 耗 品 費	229,576千円
				印 刷 製 本 費	2,777
				通 信 運 搬 費	87,540
				借 料 及 び 損 料	22,414
				会 議 費	1
				雑 役 務 費	3,164,824
				うち緑越明許費	
				労働保険適用徴収シス テム開発等経費	1,539,681
				労働保険適用徴収シス テム改修等	
				うち国庫債務負担行為の歳出化	2,611,277
				1. 平成27年度国庫債務負担行為	784,867
				2. 平成28年度国庫債務負担行為	84,659
				3. 平成29年度国庫債務負担行為	217,744
				4. 平成30年度国庫債務負担行為	243,246
				5. 平成31年度国庫債務負担行為	1,280,761
				(参 考)	
				1. 国庫債務負担行為限度額総計	18,354,484
				うち 国庫債務負担行為を 実行しなかった額	5,226,846
				契約の変更により支 出を要しないことと なった額	4,567

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
01 (業 務 取 扱 費)	95 (労働保険適用徴収業務に必要な経費)			
				平成30年度以前支出額 3,834,660千円
				平成31年度支出予定額 2,611,277
				平成32年度以降支出予定額 6,677,134
				2. 平成31年度国庫債務負担行為限度額 6,858,466
		95016-123-09 労働保険業務庁費	583,543	印 刷 製 本 費 60,164千円
				通 信 運 搬 費 107,849
				借 料 及 び 損 料 66,196
				保 險 料 284,174
				子ども・子育て拠出金 5,477
				雑 役 務 費 56,708
				職 員 厚 生 経 費 2,975
		95016-123-09 雇用保険印紙作成費	5,378	雑 役 務 費
		95016-123-09 電子計算機等借料	1,704,433	借 料 及 び 損 料
				労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ
				うち国庫債務負担行為の歳出化
				平成27年度国庫債務負担行為 1,694,140千円
				(参考)
				国庫債務負担行為限度額 9,440,811
				うち 国庫債務負担行為を実行しなかった額 2,258,125
				契約の変更により支出を要しないことなった額 8,038
				平成30年度以前支出額 5,480,508
				平成31年度支出予定額 1,694,140
		95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	1,858,929	労働保険加入促進業務 645,512千円
				民 間 団 体 等
				労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業 63,495
				民 間 团 体 等
				事業主からの相談対応業務 286,697
				民 間 团 体 等

項	事 項	目 の 区 分	予 定 額 (千円)	積 算 内 訳
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入				
	08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,675,242,812	
04 諸 支 出 金				
	95 保険料の返還等に必要な経費		42,923,440	
		95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,017,081	償 払
				還 戻
		95199-959-18 保険料返還金	41,906,359	金 金
09 予 備 費	98 予 備 費	(98110-959-)	100,000	34千円
歳 出 合 計			2,630,357,507	1,017,047

(備考) この各目明細書の積算内訳に記載している俸給表の予算定員には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。